



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 阿波銀行
コード番号 8388 URL <http://www.awabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長岡 奨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長
兼バリュープロジェクト室長 (氏名) 西 大和

TEL 088-623-3131

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	37,202	5.9	11,089	△1.8	6,111	△7.2
2018年3月期中間期	35,113	2.5	11,303	6.6	6,589	9.4

(注)包括利益 2019年3月期中間期 7,762百万円 (357.4%) 2018年3月期中間期 1,696百万円 (△65.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	140.42	—
2018年3月期中間期	148.89	—

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	3,365,547	276,521	8.1
2018年3月期	3,284,611	282,005	8.1

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 275,520百万円 2018年3月期 268,051百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してしております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
2019年3月期	—	4.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	22.50	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を反映した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を反映しない場合の2019年3月期(予想)の期末配当金は4円50銭、年間配当金合計は9円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,600	2.2	18,400	△6.4	11,100	△6.4	256.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	45,240,000 株	2018年3月期	45,240,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	1,997,418 株	2018年3月期	1,481,104 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	43,522,564 株	2018年3月期中間期	44,259,576 株

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	26,545	△3.3	7,690	△26.6	5,446	△14.6
2018年3月期中間期	27,470	1.6	10,479	5.8	6,379	9.3

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2019年3月期中間期	125.13	
2018年3月期中間期	144.14	

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2019年3月期中間期	3,342,919		264,884		7.9	
2018年3月期	3,250,221		261,727		8.0	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 264,884百万円 2018年3月期 261,727百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,200	△2.9	14,400	△20.2	10,000	△12.3	231.25

(注)2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2019年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を反映しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】の2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 四半期決算補足説明資料の入手方法

四半期決算補足説明資料につきましては、本第2四半期決算短信に添付しております。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

※ 2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算概要

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2018年度上半期のわが国経済は、企業収益や業況感が改善するなか設備投資は増加基調となり、雇用・所得情勢の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移したことなどから、景気は緩やかな拡大基調が続きました。

この間、金融・為替市場では、米中貿易摩擦への警戒感などを背景に不安定な動きとなる場面もありましたが、期末にかけて世界的な景気回復への期待から円安・株高が進展しました。また、長期金利は日本銀行による金融緩和政策の見直しによって、0.1%を挟んだ水準での推移となりました。

県内経済につきましても、雇用・所得情勢が堅調に推移し設備投資が増加するなど、総じてみれば緩やかな回復が続きました。

以上のような金融経済環境のもと、当中間連結会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)の経営成績につきまして、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったものの、連結子会社の100%子会社化に向けた資本構成の見直しに伴い株式等売却益を計上したことなどから、前中間連結会計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)比20億88百万円増収の372億2百万円となりました。

一方、経常費用は、予防的引当により貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前中間連結会計期間比23億2百万円増加の261億13百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比2億14百万円減益の110億89百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比4億78百万円減益の61億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金につきましては、公金預金が減少したものの、法人預金及び個人預金が順調に増加したことなどから、前連結会計年度末(2018年3月31日)比812億円増加し、当中間連結会計期間末(2018年9月30日)残高は2兆9,415億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、主力の中小企業のお客さま向け融資に積極的に取組んだことなどから、前連結会計年度末比24億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆8,384億円となりました。

有価証券につきましては、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比15億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆681億円となりました。

また、有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比9億円減少し、1,043億円の評価益となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期(通期)の業績につきましては、当中間連結会計期間の実績等を踏まえ、2018年5月11日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想	66,800	16,000	10,300
今回発表予想	69,600	18,400	11,100

(参考)

単体業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	51,400	14,600	10,000
今回発表予想	51,200	14,400	10,000

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	256,640	328,583
コールローン及び買入手形	2,656	9,085
買入金銭債権	1,884	1,124
商品有価証券	314	919
有価証券	1,069,732	1,068,164
貸出金	1,836,056	1,838,492
外国為替	5,229	3,967
リース債権及びリース投資資産	27,851	28,386
その他資産	46,464	49,770
有形固定資産	34,123	34,139
無形固定資産	3,453	3,823
退職給付に係る資産	7,467	7,465
繰延税金資産	18	227
支払承諾見返	8,836	7,756
貸倒引当金	△16,118	△16,357
資産の部合計	3,284,611	3,365,547
負債の部		
預金	2,721,003	2,786,185
譲渡性預金	139,300	155,383
コールマネー及び売渡手形	21,248	20,442
債券貸借取引受入担保金	28,169	28,177
借入金	33,907	40,583
外国為替	372	20
その他負債	18,561	19,885
賞与引当金	27	29
役員賞与引当金	60	15
退職給付に係る負債	5,401	5,382
役員退職慰労引当金	476	11
株式報酬引当金	-	19
睡眠預金払戻損失引当金	539	544
偶発損失引当金	841	911
固定資産解体費用引当金	447	-
繰延税金負債	20,678	20,941
再評価に係る繰延税金負債	2,733	2,733
支払承諾	8,836	7,756
負債の部合計	3,002,605	3,089,025

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	20,069
利益剰余金	158,143	163,270
自己株式	△5,313	△7,151
株主資本合計	192,515	199,641
その他有価証券評価差額金	71,624	71,388
繰延ヘッジ損益	△2,447	△1,890
土地再評価差額金	5,138	5,137
退職給付に係る調整累計額	1,220	1,243
その他の包括利益累計額合計	75,535	75,878
非支配株主持分	13,954	1,001
純資産の部合計	282,005	276,521
負債及び純資産の部合計	3,284,611	3,365,547

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

① 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	35,113	37,202
資金運用収益	20,125	19,381
(うち貸出金利息)	12,405	11,861
(うち有価証券利息配当金)	7,292	7,356
役務取引等収益	4,199	4,460
その他業務収益	7,389	7,603
その他経常収益	3,398	5,757
経常費用	23,810	26,113
資金調達費用	2,011	2,162
(うち預金利息)	348	347
役務取引等費用	757	750
その他業務費用	6,268	6,668
営業経費	14,559	14,125
その他経常費用	213	2,405
経常利益	11,303	11,089
特別利益	69	16
固定資産処分益	69	16
特別損失	154	237
固定資産処分損	34	31
減損損失	119	205
税金等調整前中間純利益	11,217	10,868
法人税、住民税及び事業税	2,869	2,978
法人税等調整額	1,364	68
法人税等合計	4,233	3,046
中間純利益	6,984	7,821
非支配株主に帰属する中間純利益	394	1,710
親会社株主に帰属する中間純利益	6,589	6,111

② 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	6,984	7,821
その他の包括利益	△5,287	△58
その他有価証券評価差額金	△5,617	△643
繰延ヘッジ損益	93	556
退職給付に係る調整額	236	27
中間包括利益	1,696	7,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,423	6,455
非支配株主に係る中間包括利益	273	1,307

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956
当中間期変動額					
剰余金の配当			△999		△999
親会社株主に帰属する中間純利益			6,589		6,589
自己株式の取得				△1,077	△1,077
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	5,633	△1,076	4,556
当中間期末残高	23,452	16,232	153,718	△3,891	189,512

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685
当中間期変動額							
剰余金の配当							△999
親会社株主に帰属する中間純利益							6,589
自己株式の取得							△1,077
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							43
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,491	93	△43	230	△5,209	257	△4,952
当中間期変動額合計	△5,491	93	△43	230	△5,209	257	△396
当中間期末残高	66,648	△2,550	5,283	306	69,687	13,088	272,288

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515
当中間期変動額					
剰余金の配当			△984		△984
親会社株主に帰属する中間純利益			6,111		6,111
自己株式の取得				△1,838	△1,838
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,836			3,836
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	3,836	5,127	△1,838	7,126
当中間期末残高	23,452	20,069	163,270	△7,151	199,641

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005
当中間期変動額							
剰余金の配当							△984
親会社株主に帰属する中間純利益							6,111
自己株式の取得							△1,838
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,836
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△236	556	△0	23	343	△12,952	△12,609
当中間期変動額合計	△236	556	△0	23	343	△12,952	△5,483
当中間期末残高	71,388	△1,890	5,137	1,243	75,878	1,001	276,521

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事者の名称	事業の内容
阿波銀保証株式会社	信用保証業務
阿波銀カード株式会社	クレジットカード業務
阿波銀リース株式会社	リース業務

(2) 企業結合日

2018年9月25日及び2018年9月28日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ一体経営の強化を目的に、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	10,407百万円
取得原価		10,407百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

3,836百万円

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	256,634	328,344
コールローン	2,656	9,085
買入金銭債権	1,884	1,124
商品有価証券	314	919
有価証券	1,064,920	1,077,125
貸出金	1,835,767	1,837,159
外国為替	5,229	3,967
その他資産	45,277	48,569
その他の資産	45,277	48,569
有形固定資産	33,642	33,650
無形固定資産	3,365	3,768
前払年金費用	5,278	5,229
支払承諾見返	8,836	7,756
貸倒引当金	△13,587	△13,780
資産の部合計	3,250,221	3,342,919
負債の部		
預金	2,726,026	2,794,692
譲渡性預金	142,650	158,733
コールマネー	21,248	20,442
債券貸借取引受入担保金	28,169	28,177
借入金	20,299	27,252
外国為替	372	20
その他負債	11,635	12,219
未払法人税等	2,044	1,606
リース債務	359	369
資産除去債務	110	196
その他の負債	9,121	10,046
役員賞与引当金	60	15
退職給付引当金	5,035	4,994
役員退職慰労引当金	460	-
株式報酬引当金	-	19
睡眠預金払戻損失引当金	539	544
偶発損失引当金	841	911
固定資産解体費用引当金	447	-
繰延税金負債	19,138	19,521
再評価に係る繰延税金負債	2,733	2,733
支払承諾	8,836	7,756
負債の部合計	2,988,494	3,078,035

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	153,868	158,330
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	139,804	144,266
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	6,015	8,015
別途積立金	115,520	122,520
繰越利益剰余金	17,712	13,173
自己株式	△5,313	△7,151
株主資本合計	188,240	190,864
その他有価証券評価差額金	70,795	70,772
繰延ヘッジ損益	△2,447	△1,890
土地再評価差額金	5,138	5,137
評価・換算差額等合計	73,486	74,019
純資産の部合計	261,727	264,884
負債及び純資産の部合計	3,250,221	3,342,919

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	27,470	26,545
資金運用収益	20,103	19,349
(うち貸出金利息)	12,412	11,864
(うち有価証券利息配当金)	7,263	7,320
役務取引等収益	3,578	3,822
その他業務収益	502	498
その他経常収益	3,287	2,875
経常費用	16,990	18,855
資金調達費用	1,985	2,141
(うち預金利息)	348	347
役務取引等費用	734	726
その他業務費用	199	351
営業経費	13,862	13,385
その他経常費用	208	2,249
経常利益	10,479	7,690
特別利益	69	16
特別損失	154	236
税引前中間純利益	10,394	7,470
法人税、住民税及び事業税	2,660	1,887
法人税等調整額	1,354	137
法人税等合計	4,015	2,024
中間純利益	6,379	5,446

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	0	0
当中間期末残高	23,452	16,232	0	16,232

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	557	3,015	108,520	18,101	144,258	△2,814	181,129	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△999	△999		△999	
株式消却積立金の積立			3,000		△3,000	—		—	
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—	
中間純利益					6,379	6,379		6,379	
自己株式の取得							△1,077	△1,077	
自己株式の処分							0	0	
土地再評価差額金の取崩					43	43		43	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	3,000	7,000	△4,576	5,423	△1,076	4,346	
当中間期末残高	14,064	557	6,015	115,520	13,524	149,681	△3,891	185,475	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319
当中間期変動額					
剰余金の配当					△999
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					6,379
自己株式の取得					△1,077
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					43
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△5,488	93	△43	△5,437	△5,437
当中間期変動額合計	△5,488	93	△43	△5,437	△1,091
当中間期末残高	66,020	△2,550	5,283	68,752	254,227

当中間会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232
当中間期変動額				
剰余金の配当				
株式消却積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	23,452	16,232	0	16,232

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	14,064	557	6,015	115,520	17,712	153,868	△5,313	188,240	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△984	△984		△984	
株式消却積立金の積立			2,000		△2,000	—		—	
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—	
中間純利益					5,446	5,446		5,446	
自己株式の取得							△1,838	△1,838	
自己株式の処分								—	
土地再評価差額金の取崩					0	0		0	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	2,000	7,000	△4,538	4,461	△1,838	2,623	
当中間期末残高	14,064	557	8,015	122,520	13,173	158,330	△7,151	190,864	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727
当中間期変動額					
剰余金の配当					△984
株式消却積立金の積立					—
別途積立金の積立					—
中間純利益					5,446
自己株式の取得					△1,838
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△23	556	△0	532	532
当中間期変動額合計	△23	556	△0	532	3,156
当中間期末残高	70,772	△1,890	5,137	74,019	264,884

(このページに記載はありません)

2019 年 3 月期 第 2 四半期
(中間期) 決算説明資料



2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料

I. 2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率	単・連	5
7. ROE、ROA、OHR	単	

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	6
2. 貸倒引当金の状況	単・連	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	
6. 自己査定結果	単	9
7. 不良債権の状況	単	10
8. 業種別貸出状況等	—	
①業種別貸出金	単	11
②業種別リスク管理債権	単	12
③消費者ローン残高	単	13
④中小企業等貸出金	単	
9. 総預金、貸出金の残高	単	

III. 2019年3月期 業績予想	単・連	13
--------------------	-----	----

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 ただしⅡ-1(リスク管理債権の状況)の貸出金残高比、Ⅱ-4(金融再生法開示債権)の総与信残高比については小数点第3位以下を四捨五入しております。

I. 2019年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		2018年9月期		2017年9月期	
				2017年9月期比	
業 務 粗 利 益	1	20,450	△ 813	21,264	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(20,751)	(△ 619)	(21,370)	
資 金 利 益	3	17,207	△ 910	18,117	
役 務 取 引 等 利 益	4	3,096	252	2,844	
そ の 他 業 務 利 益	5	146	△ 155	302	
(うち国債等債券損益)	6	(△ 300)	(△ 194)	(△ 106)	
国 内 業 務 粗 利 益	7	19,892	△ 324	20,217	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(19,842)	(△ 374)	(20,216)	
資 金 利 益	9	16,528	△ 857	17,386	
役 務 取 引 等 利 益	10	3,079	248	2,831	
そ の 他 業 務 利 益	11	283	284	△ 0	
(うち国債等債券損益)	12	(49)	(49)	(0)	
国 際 業 務 粗 利 益	13	558	△ 488	1,047	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(909)	(△ 244)	(1,153)	
資 金 利 益	15	678	△ 52	731	
役 務 取 引 等 利 益	16	16	3	13	
そ の 他 業 務 利 益	17	△ 137	△ 440	302	
(うち国債等債券損益)	18	(△ 350)	(△ 243)	(△ 106)	
経 費 (除く臨時処理分)	19	(△) 13,289	△ 165	13,455	
人 件 費	20	(△) 6,761	△ 35	6,796	
物 件 費	21	(△) 5,632	△ 69	5,702	
税 金	22	(△) 895	△ 60	956	
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	23	7,160	△ 647	7,808	
コ ア 業 務 純 益	24	7,461	△ 453	7,915	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25	(△) △ 204	△ 204	—	
業 務 純 益	26	7,365	△ 443	7,808	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	27	△ 300	△ 194	△ 106	
臨 時 損 益	28	325	△ 2,345	2,671	
不 良 債 権 処 理 額	29	(△) 2,309	2,247	61	
貸 出 金 償 却	30	(△) 3	△ 1	5	
個別貸倒引当金繰入額	31	(△) 2,047	2,047	—	
偶発損失引当金繰入額	32	(△) 70	56	13	
その他の債権売却損等	33	(△) 187	144	43	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	34	—	△ 1,033	1,033	
償 却 債 権 取 立 益	35	323	△ 122	446	
株 式 等 関 係 損 益	36	2,043	711	1,332	
そ の 他 臨 時 損 益	37	267	345	△ 78	
経 常 利 益	38	7,690	△ 2,789	10,479	
特 別 損 益	39	△ 219	△ 134	△ 85	
固 定 資 産 処 分 損 益	40	△ 14	△ 48	34	
減 損 損 失	41	(△) 205	85	119	
税 引 前 中 間 純 利 益	42	7,470	△ 2,923	10,394	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	(△) 1,887	△ 773	2,660	
法 人 税 等 調 整 額	44	(△) 137	△ 1,217	1,354	
法 人 税 等 合 計	45	(△) 2,024	△ 1,990	4,015	
中 間 純 利 益	46	5,446	△ 933	6,379	
実 質 与 信 費 用 (25+29-34-35)	47	(△) 1,781	3,199	△ 1,418	

(注) 2017年9月期におきましては、一般貸倒引当金繰入額(△1,531百万円)と個別貸倒引当金繰入額(498百万円)の合計がマイナスのため、その合計額を貸倒引当金戻入益(1,033百万円)として計上しております。

損益状況【連結】

(百万円)

		2018年9月期		2017年9月期
			2017年9月期比	
①資金運用収益		19,381	△ 743	20,125
②資金調達費用(金銭の信託見合費用控除後)	(△)	2,162	151	2,011
③信託報酬		—	—	—
④役務取引等収益		4,460	260	4,199
⑤役務取引等費用	(△)	750	△ 6	757
⑥その他業務収益		7,603	213	7,389
⑦その他業務費用	(△)	6,668	399	6,268
⑧連結業務粗利益 (①-②+③+④-⑤+⑥-⑦)		21,863	△ 814	22,677
⑨営業経費(臨時処理分控除後)	(△)	14,004	△ 115	14,120
⑩連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (⑧-⑨)		7,858	△ 698	8,557
⑪その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額)	(△)	△ 198	△ 198	—
⑫連結業務純益 (⑩-⑪)		8,057	△ 499	8,557
⑬その他経常収益		5,757	2,358	3,398
⑭うち貸倒引当金戻入益		—	△ 1,175	1,175
⑮うち償却債権取立益		324	△ 122	447
うち株式等売却益		5,022	3,619	1,403
⑯資金調達費用(金銭の信託運用見合費用)	(△)	0	△ 0	0
⑰営業経費(臨時処理分)	(△)	120	△ 318	439
⑱その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後)	(△)	2,604	2,391	213
⑲うち不良債権処理額	(△)	2,452	2,387	64
貸出金償却	(△)	6	△ 0	6
個別貸倒引当金繰入額	(△)	2,184	2,184	—
その他の債権売却損等	(△)	261	204	57
うち株式等売却損	(△)	81	31	49
うち株式等償却	(△)	2	△ 19	21
⑳臨時損益 (⑬-⑯-⑰-⑱)		3,031	285	2,746
経常利益 (⑫+⑳)		11,089	△ 214	11,303
特別損益		△ 220	△ 135	△ 85
税金等調整前中間純利益		10,868	△ 349	11,217
法人税、住民税及び事業税	(△)	2,978	109	2,869
法人税等調整額	(△)	68	△ 1,295	1,364
法人税等合計	(△)	3,046	△ 1,186	4,233
中間純利益		7,821	837	6,984
非支配株主に帰属する中間純利益	(△)	1,710	1,315	394
親会社株主に帰属する中間純利益		6,111	△ 478	6,589
実質与信費用(⑪-⑭-⑮+⑱)	(△)	1,929	3,487	△ 1,558

(連結対象会社数)

連結子会社数	5	—	5
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,160	△ 647	7,808
職員一人当たり(千円)	5,400	△ 546	5,947
(2) 業務純益	7,365	△ 443	7,808
職員一人当たり(千円)	5,554	△ 392	5,947

(注) なお、職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.27	△ 0.07	1.34
(イ) 貸出金利回(a)	1.30	△ 0.10	1.40
(ロ) 有価証券利回	1.50	0.05	1.45
(2) 資金調達原価(B)	1.05	△ 0.02	1.07
(イ) 預金等利回(b)	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	1.21	0.33	0.88
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.28	△ 0.10	1.38
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.22	△ 0.05	0.27

(国内業務部門分)

(%)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.16	△ 0.07	1.23
(イ) 貸出金利回(a)	1.28	△ 0.12	1.40
(ロ) 有価証券利回	1.31	△ 0.01	1.32
(2) 資金調達原価(B)	0.95	△ 0.03	0.98
(イ) 預金等利回(b)	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 預貸金レート差(a) - (b)	1.27	△ 0.12	1.39
(4) 総資金利鞘(A) - (B)	0.21	△ 0.04	0.25

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		2017年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 300	△ 194	△ 106
売却益	20	△ 70	91
償還益	30	30	-
売却損	351	183	167
償還損	-	-	-
償却	-	△ 30	30
株式等関係損益(3勘定戻)	2,043	711	1,332
売却益	2,128	724	1,403
売却損	81	31	49
償却	2	△ 19	21

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2018年9月末					2018年3月末			2017年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2018年 3月末比	2017年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	101,259	△ 21	6,862	108,465	7,205	101,281	108,530	7,249	94,397	98,102	3,705
株式	86,566	296	12,326	86,899	333	86,269	86,731	462	74,239	74,480	241
債券	11,736	△3,095	△3,455	12,659	923	14,831	15,316	484	15,191	16,294	1,102
その他	2,957	2,776	△2,009	8,905	5,948	180	6,483	6,302	4,966	7,327	2,360
合 計	101,259	△ 21	6,862	108,465	7,205	101,281	108,530	7,249	94,397	98,102	3,705
株式	86,566	296	12,326	86,899	333	86,269	86,731	462	74,239	74,480	241
債券	11,736	△3,095	△3,455	12,659	923	14,831	15,316	484	15,191	16,294	1,102
その他	2,957	2,776	△2,009	8,905	5,948	180	6,483	6,302	4,966	7,327	2,360

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2018年9月末					2018年3月末			2017年9月末		
	評価損益					評価損益			評価損益		
		2018年 3月末比	2017年 9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	104,382	△ 913	6,929	111,587	7,205	105,295	112,544	7,249	97,452	101,157	3,705
株式	89,062	△ 736	12,209	89,396	333	89,799	90,261	462	76,852	77,094	241
債券	11,736	△3,095	△3,455	12,659	923	14,831	15,316	484	15,191	16,294	1,102
その他	3,583	2,919	△1,824	9,532	5,948	664	6,967	6,302	5,408	7,769	2,360
合 計	104,382	△ 913	6,929	111,587	7,205	105,295	112,544	7,249	97,452	101,157	3,705
株式	89,062	△ 736	12,209	89,396	333	89,799	90,261	462	76,852	77,094	241
債券	11,736	△3,095	△3,455	12,659	923	14,831	15,316	484	15,191	16,294	1,102
その他	3,583	2,919	△1,824	9,532	5,948	664	6,967	6,302	5,408	7,769	2,360

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 株式については期末月1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

6. 自己資本比率(バーゼルⅢ・国内基準)

【単体】

(億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) / (3)	11.08%	△ 0.01	11.09%	11.27%
(2) 単体における自己資本の額	1,904	22	1,881	1,866
(3) リスク・アセットの額	17,170	214	16,955	16,561
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	686	8	678	662

【連結】

(億円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	11.47%	△ 0.13	11.60%	11.84%
(2) 連結における自己資本の額	1,998	△ 10	2,008	2,000
(3) リスク・アセットの額	17,411	105	17,306	16,894
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	696	4	692	675

7. ROE、ROA、OHR

① ROE 【単体】

(%)

	2018年9月期		2017年9月期
	2017年9月期比		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	5.42	△ 0.69	6.11
業務純益ベース	5.57	△ 0.54	6.11
コア業務純益ベース	5.65	△ 0.54	6.19
中間純利益ベース	4.12	△ 0.87	4.99

② ROA 【単体】

(%)

	2018年9月期		2017年9月期
	2017年9月期比		
コア業務純益ベース	0.45	△ 0.04	0.49
中間純利益ベース	0.32	△ 0.08	0.40

③ OHR 【単体】

(%)

	2018年9月期		2017年9月期
	2017年9月期比		
OHR	64.98	1.71	63.27
修正OHR	64.04	1.08	62.96

(注) OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

修正OHR = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益(除く国債等債券関係損益)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末	
		2018年3月末比	2017年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,478	△ 124	△ 378	1,602	1,856
	延滞債権額	35,913	345	1,791	35,568	34,122
	3カ月以上延滞債権額	329	54	49	274	279
	貸出条件緩和債権額	5,911	△ 602	△ 165	6,514	6,077
	合計	43,633	△ 326	1,297	43,959	42,335

部分直接償却実施額	19,883	△ 106	△ 1,044	19,990	20,928
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)	1,837,159	1,392	60,145	1,835,767	1,777,014
-----------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.01	△ 0.02	0.09	0.10
	延滞債権額	1.96	0.02	0.04	1.94	1.92
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.32	△ 0.03	△ 0.02	0.35	0.34
	合計	2.38	△ 0.01	0.00	2.39	2.38

【連結】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末	
		2018年3月末比	2017年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	1,666	△ 144	△ 335	1,811	2,001
	延滞債権額	36,589	403	1,921	36,185	34,668
	3カ月以上延滞債権額	329	55	30	274	298
	貸出条件緩和債権額	5,911	△ 602	△ 165	6,514	6,077
	合計	44,497	△ 288	1,450	44,785	43,046

部分直接償却実施額	19,883	△ 106	△ 1,044	19,990	20,928
-----------	--------	-------	---------	--------	--------

貸出金残高(未残)(注)	1,866,878	2,970	63,235	1,863,908	1,803,642
--------------	-----------	-------	--------	-----------	-----------

(注)リース債権及びリース投資資産を含んでおります。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	△ 0.01	△ 0.02	0.10	0.11
	延滞債権額	1.96	0.02	0.04	1.94	1.92
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.31	△ 0.04	△ 0.03	0.35	0.34
	合計	2.38	△ 0.02	△ 0.01	2.40	2.39

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	13,780	193	1,441	13,587
一般貸倒引当金	3,400	△ 204	233	3,605
個別貸倒引当金	10,379	397	1,207	9,982

【連結】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	16,357	239	1,513	16,118
一般貸倒引当金	3,781	△ 198	194	3,980
個別貸倒引当金	12,575	437	1,318	12,138

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	43,633	△ 326	1,297	43,959
貸倒引当金(一般+個別)	8,664	328	1,254	8,336
担保保証等	26,835	△ 1,054	△ 757	27,890
引当率	19.85	0.89	2.35	18.96
保全率	81.36	△ 1.04	△ 1.32	82.40

(注) 引当率= 貸倒引当金/リスク管理債権

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/リスク管理債権

【連結】

(百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権	44,497	△ 288	1,450	44,785
貸倒引当金(一般+個別)	10,873	358	1,368	10,514
担保保証等	25,490	△ 1,047	△ 698	26,538
引当率	24.43	0.96	2.35	23.47
保全率	81.72	△ 1.01	△ 1.20	82.73

(注) 引当率= 貸倒引当金/リスク管理債権

保全率= (貸倒引当金+担保・保証等)/リスク管理債権

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,045	△ 908	13,954	14,950
危険債権	24,845	1,099	23,746	21,537
要管理債権	6,240	△ 547	6,788	6,357
合計(A)	44,132	△ 356	44,489	42,845
正常債権	1,819,912	2,468	1,817,444	1,758,826
総与信残高	1,864,045	2,111	1,861,933	1,801,671

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上しております。

(%)

総与信残高比	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.70	△ 0.05	0.75	0.83
危険債権	1.33	0.05	1.28	1.20
要管理債権	0.34	△ 0.02	0.36	0.35
合計	2.37	△ 0.02	2.39	2.38

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比		
保全額(B)	35,998	△ 736	36,735	35,491
貸倒引当金	8,853	322	8,531	7,628
担保保証等	27,145	△ 1,059	28,204	27,863

(%)

保全率 (B) / (A)	81.56	△ 1.01	82.57	82.83
---------------	-------	--------	-------	-------

(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳

【単体】

(百万円、%)

	債権額 ①	担保等による 保全額 ②	回収懸念額 ①-②	貸倒引当金 ③	保全率 (②+③)/①
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,045	10,870	2,175	2,175	100.00
危険債権	24,845	14,786	10,059	6,035	83.80
要管理債権	6,240	1,488	4,752	642	34.14
合計	44,132	27,145	16,987	8,853	81.56

6. 自己査定結果

①自己査定結果(債務者区分)

【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
破綻先①	1,519	△ 128	△ 391	1,648
実質破綻先②	11,526	△ 779	△ 1,512	12,306
破綻懸念先③	24,845	1,099	3,307	23,746
要注意先④	179,186	△ 4,819	△ 9,764	184,005
うち要管理先債権	7,594	△ 671	217	8,265
小計	217,077	△ 4,628	△ 8,360	221,706
正常先⑤	1,646,967	6,740	70,734	1,640,227
総与信額 ①+②+③+④+⑤	1,864,045	2,111	62,373	1,861,933

(注) 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

②自己査定結果(分類区分)

【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
総与信額	1,864,045	2,111	62,373	1,861,933
非分類額	1,722,973	6,300	69,903	1,716,672
分類額合計	141,071	△ 4,189	△ 7,529	145,260
Ⅱ分類	137,047	△ 4,704	△ 8,485	141,752
Ⅲ分類	4,023	515	956	3,508
Ⅳ分類	—	—	—	—

(注) 1. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。

2. 分類額は償却・引当後の残高です。

分類区分	
非分類(Ⅰ分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、従って、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について、合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

7. 不良債権の状況 【単体】

自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

(億円、%)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権						金融再生法開示債権 対象:貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	担保保 証によ る保 全 額	引当額	保全率	区 分	残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破 綻 先	15	2	12	—	—	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権	130	108	21	100.00	破綻先債権	14
実質破綻先	115	58	56	—	—						貸出金以外	0
											延滞債権	111
											貸出金以外	4
破綻懸念先	248	144	63	40		危険債権	248	147	60	83.80	延滞債権	247
											貸出金以外	0
要管理先	75	8	67			要管理債権	62	14	6	34.14	3カ月以上 延滞債権	3
要 注 意 先											貸出条件 緩和債権	59
	要管理先 以外の要 注意先	1,715	545	1,170							合 計	436
正 常 先	16,469	16,469				正 常 債 権	18,199					
合 計	18,640	17,229	1,370	40	—	合 計	18,640					

総与信に占める金融再
生法開示基準による不
良債権の割合

2.37%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合

2.38%

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸出金に準ずる仮払金・未収利息
2. 自行保証付私募債については、時価で計上し、上記残高に含めております。
3. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済です。
4. 部分直接償却額 Ⅳ分類額 198億円

8. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	1,837,159	1,392	60,145	1,835,767	1,777,014
製 造 業	261,958	△ 960	2,117	262,918	259,841
農 業 , 林 業	9,220	574	479	8,646	8,741
漁 業	1,384	△ 38	△ 436	1,422	1,820
鉱業, 採石業, 砂利採取業	873	△ 136	△ 71	1,009	944
建 設 業	66,279	840	4,259	65,439	62,020
電気・ガス・熱供給・水道業	37,149	2,486	4,637	34,663	32,512
情 報 通 信 業	11,286	△ 103	3,994	11,389	7,292
運 輸 業 , 郵 便 業	88,215	6,378	6,873	81,837	81,342
卸 売 業 , 小 売 業	250,529	△ 2,406	△ 2,543	252,935	253,072
金 融 業 , 保 険 業	20,593	8,056	7,232	12,537	13,361
不動産業, 物品賃貸業	284,884	△ 4,794	9,999	289,678	274,885
各 種 サ ー ビ ス 業	270,795	769	5,350	270,026	265,445
地 方 公 共 団 体	194,265	△ 13,378	10,345	207,643	183,920
そ の 他	339,718	4,104	7,911	335,614	331,807

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	100.00			100.00	100.00
製 造 業	14.26	△ 0.06	△ 0.36	14.32	14.62
農 業 , 林 業	0.50	0.03	0.01	0.47	0.49
漁 業	0.08	△ 0.00	△ 0.02	0.08	0.10
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.05	△ 0.01	△ 0.01	0.06	0.06
建 設 業	3.61	0.05	0.12	3.56	3.49
電気・ガス・熱供給・水道業	2.02	0.13	0.19	1.89	1.83
情 報 通 信 業	0.61	△ 0.01	0.20	0.62	0.41
運 輸 業 , 郵 便 業	4.80	0.34	0.22	4.46	4.58
卸 売 業 , 小 売 業	13.64	△ 0.14	△ 0.60	13.78	14.24
金 融 業 , 保 険 業	1.12	0.44	0.37	0.68	0.75
不動産業, 物品賃貸業	15.51	△ 0.27	0.04	15.78	15.47
各 種 サ ー ビ ス 業	14.74	0.03	△ 0.20	14.71	14.94
地 方 公 共 団 体	10.57	△ 0.74	0.22	11.31	10.35
そ の 他	18.49	0.21	△ 0.18	18.28	18.67

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	43,633	△ 326	1,297	43,959	42,335
製造業	8,117	△ 391	△ 405	8,508	8,523
農業, 林業	230	△ 10	△ 39	240	269
漁業	29	2	1	26	27
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	2,904	△ 589	△ 933	3,493	3,838
電気・ガス・熱供給・水道業	49	49	49	—	—
情報通信業	487	△ 20	△ 8	508	496
運輸業, 郵便業	1,253	△ 106	△ 70	1,359	1,323
卸売業, 小売業	12,345	△ 1,213	△ 501	13,559	12,847
金融業, 保険業	15	3	△ 0	11	15
不動産業, 物品賃貸業	6,457	264	6	6,192	6,450
各種サービス業	8,477	1,541	3,147	6,935	5,329
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	3,265	143	51	3,121	3,214

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究, 専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

構成比

(%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店 (除く特別国際金融取引勘定)	2.38	△ 0.01	△ 0.00	2.39	2.38
製造業	0.44	△ 0.02	△ 0.04	0.46	0.48
農業, 林業	0.01	△ 0.00	△ 0.01	0.01	0.02
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	0.16	△ 0.03	△ 0.06	0.19	0.22
電気・ガス・熱供給・水道業	0.01	0.01	0.01	—	—
情報通信業	0.03	△ 0.00	△ 0.00	0.03	0.03
運輸業, 郵便業	0.07	△ 0.00	△ 0.00	0.07	0.07
卸売業, 小売業	0.67	△ 0.07	△ 0.05	0.74	0.72
金融業, 保険業	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
不動産業, 物品賃貸業	0.35	0.01	△ 0.01	0.34	0.36
各種サービス業	0.46	0.08	0.16	0.38	0.30
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.18	0.01	△ 0.00	0.17	0.18

(注) 構成比は貸出金(国内店)に占める割合であります。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
消費者ローン残高	292,810	3,174	5,971	289,635
住宅ローン残高	268,488	2,538	4,601	265,949
その他ローン残高	24,321	635	1,370	23,686

④中小企業等貸出金【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出金	1,522,391	11,437	44,467	1,510,954
中小企業等貸出金比率	82.86	0.56	△ 0.30	82.30

9. 総預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比		
総預金(未残)	2,953,426	84,749	196,666	2,868,676
(平残)	2,844,516	63,122	61,768	2,781,393
貸出金(未残)	1,837,159	1,392	60,145	1,835,767
(平残)	1,820,264	55,394	63,325	1,764,870

(注) 総預金は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

Ⅲ. 2019年3月期業績予想

【単体】

(億円)

	2019年3月期		2018年3月期
	予想	増減	
経常収益	512	△ 15	527
経常利益	144	△ 36	180
当期純利益	100	△ 14	114
コア業務純益	150	△ 17	167

【連結】

(億円)

	2019年3月期		2018年3月期
	予想	増減	
経常収益	696	16	680
経常利益	184	△ 12	196
親会社株主に帰属する 当期純利益	111	△ 7	118

(このページに記載はありません)

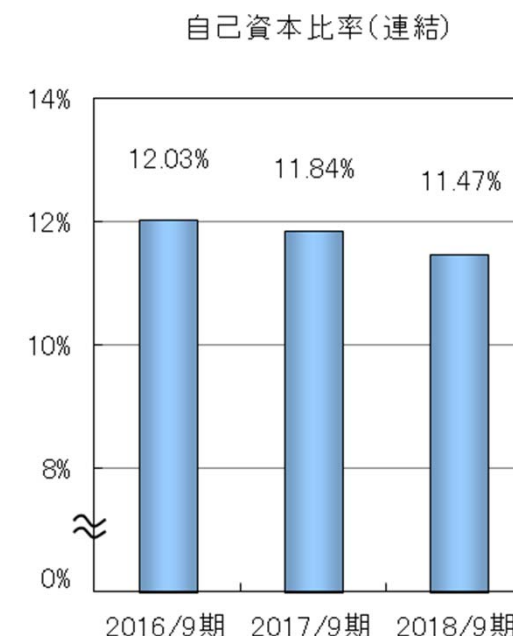
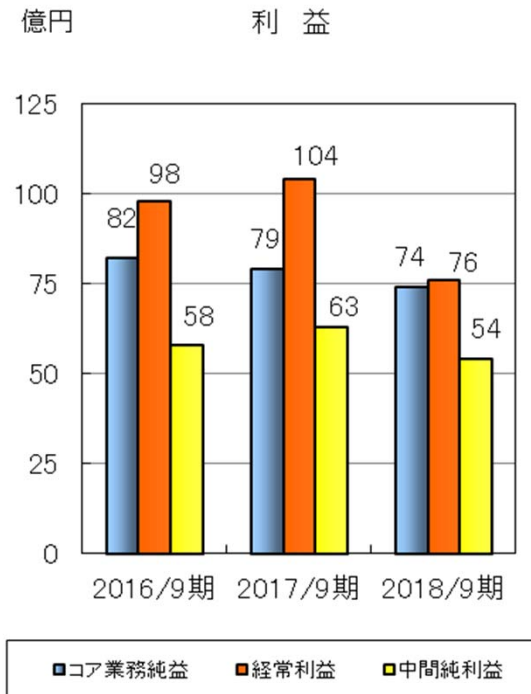
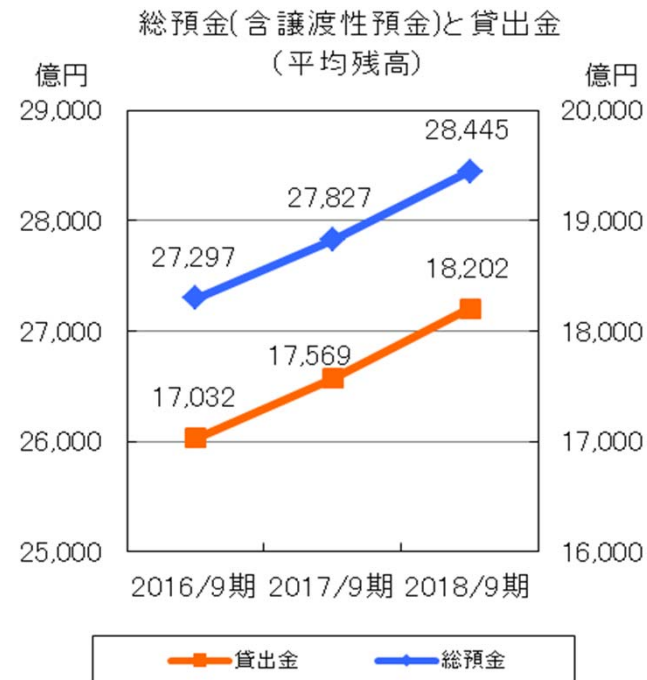
2019年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

2018年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

〈概況〉当中間期につきましては、緩やかな景気拡大基調が続くもと、預金および貸出金が順調に増加しました。しかしながら、日本銀行によるマイナス金利政策が継続される中、利回りの低下による貸出金利息の減収を主因に資金利益が減益となったことなどからコア業務純益は前年同期比で減益となりました。また、経常利益、中間純利益も、それぞれ前年同期比で減益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金が増加するなど順調に推移し、前年同期比617億円（同2.2%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関西・関東・中四国地区のいずれにおいても順調に推移したことから、同633億円（同3.6%）増加しました。
- コア業務純益は、役務取引等利益が増益となったものの、貸出金利息の減収により資金利益が減益となったことから、同4億円減益の74億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、実質与信費用が予防的引当の実施により増加したことから、それぞれ同27億円減益の76億円、同9億円減益の54億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は、当行の健全性の高い保有資産や内部留保の充実が反映され、11.47%と引続き高い水準となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

			2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/9比
経常収益		1	27,023	27,470	26,545	△ 924
業務粗利益		2	22,574	21,264	20,450	△ 813
[コア業務粗利益]		3	[22,098]	[21,370]	[20,751]	[△ 619]
資金利益		4	18,744	18,117	17,207	△ 910
役務取引等利益		5	3,250	2,844	3,096	252
その他業務利益		6	578	302	146	△ 155
うち国債等債券関係損益		7	476	△ 106	△ 300	△ 194
経費(臨時処理分を除く)	(△)	8	13,886	13,455	13,289	△ 165
人件費	(△)	9	6,997	6,796	6,761	△ 35
物件費	(△)	10	5,848	5,702	5,632	△ 69
税金	(△)	11	1,040	956	895	△ 60
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	8,687	7,808	7,160	△ 647
コア業務純益		13	8,211	7,915	7,461	△ 453
一般貸倒引当金繰入額	(△)	14	285	—	△ 204	△ 204
業務純益		15	8,402	7,808	7,365	△ 443
臨時損益		16	1,493	2,671	325	△ 2,345
うち不良債権処理額	(△)	17	254	61	2,309	2,247
うち個別貸倒引当金繰入額	(△)	18	156	—	2,047	2,047
うち貸倒引当金戻入益		19	—	1,033	—	△ 1,033
うち償却債権取立益		20	469	446	323	△ 122
うち株式等関係損益		21	1,530	1,332	2,043	711
経常利益		22	9,896	10,479	7,690	△ 2,789
特別損益		23	△ 1,549	△ 85	△ 219	△ 134
中間純利益		24	5,836	6,379	5,446	△ 933
与信費用 (14+17-19)	(△)	25	539	△ 971	2,104	3,076
実質与信費用 (14+17-19-20)	(△)	26	69	△ 1,418	1,781	3,199
コア業務純益ROA			0.52%	0.49%	0.45%	△ 0.04%
中間純利益ROA			0.37%	0.40%	0.32%	△ 0.08%
中間純利益ROE			4.76%	4.99%	4.12%	△ 0.87%

□業務粗利益(左表2)は前年同期比8億円減益

- 資金利益・・・有価証券利息配当金が増収となったものの、貸出金利息が利回りの低下により減収となったことなどから、同9億円の減益。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が伸び悩んだものの、保険の販売が大幅に増加したことから、同2億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の減益などにより、同1億円の減益。

□コア業務純益(同13)は前年同期比4億円減益

- 経費は削減・見直しに注力した結果、同1億円減少となり、上記の要因とあわせてコア業務純益は同4億円の減益。

□実質与信費用(同26)は前年同期比31億円増加

- 不良債権処理額は、再生支援への取組みの強化や予防的引当の実施に伴う個別貸倒引当金繰入額の増加などにより、同22億円増加。
- 償却債権取立益は、同1億円減益。

□経常利益(同22)は前年同期比27億円の減益、中間純利益(同24)は同9億円の減益

- 経常利益は、株式等関係損益が増益となったものの、実質与信費用の増加により同27億円の減益。中間純利益は、同9億円の減益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、役務取引等利益が計画比伸び悩んだものの、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったことから、業績予想（2018年3月期決算短信公表時）を1億円上回りました。
内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、貸出金利息が計画比伸び悩んだものの、有価証券利息配当金が増収となったことから、同4億円上回りました。
 - 役務取引等利益は、投資信託の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同2億円下回りました。
 - その他業務利益は、ほぼ計画通りとなりました。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費削減に注力した結果、同2億円上回りました。
- 実質与信費用は、ほぼ計画通りとなりました。
- 経常利益、中間純利益とも上記要因及び有価証券関係損益が同2億円上回ったことなどから、同6億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

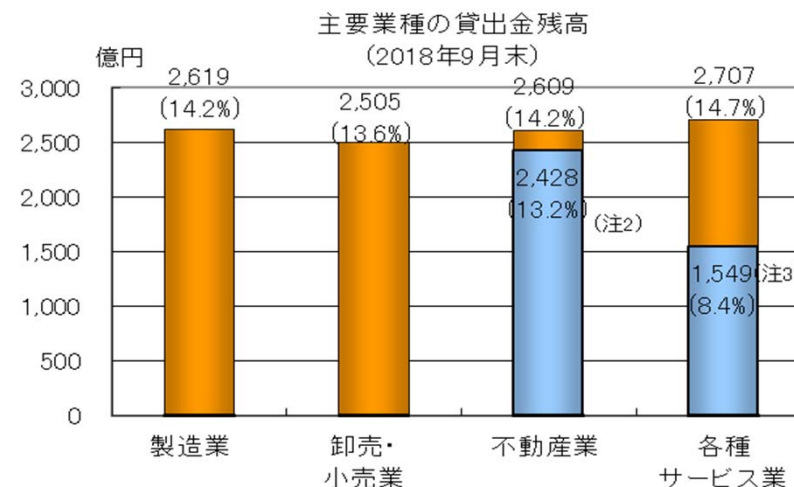
【単体】

（単位：億円）

		2018/9期予想	2018/9期実績	比較	増減率
経常収益		260	265	5	1.9%
業務粗利益		203	204	1	0.4%
[コア業務粗利益]		[206]	[207]	[1]	[0.4%]
資金利益		168	172	4	2.3%
役務取引等利益		32	30	△ 2	△ 6.2%
その他業務利益		1	1	0	0.0%
うち国債等債券関係損益		△ 3	△ 3	0	—
経費	(△)	134	132	△ 2	△ 1.4%
コア業務純益		72	74	2	2.7%
業務純益		71	73	2	2.8%
経常利益		70	76	6	8.5%
特別損益		△ 1	△ 2	△ 1	—
中間純利益		48	54	6	12.5%
実質与信費用合計		17	17	0	0.0%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比633億円（同3.6%）増加し、1兆8,202億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同369億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同229億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同19億円増加したことに加え、無担保個人ローンが順調に推移したことから、同34億円の増加となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,428億円(13.2%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,549億円(8.4%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

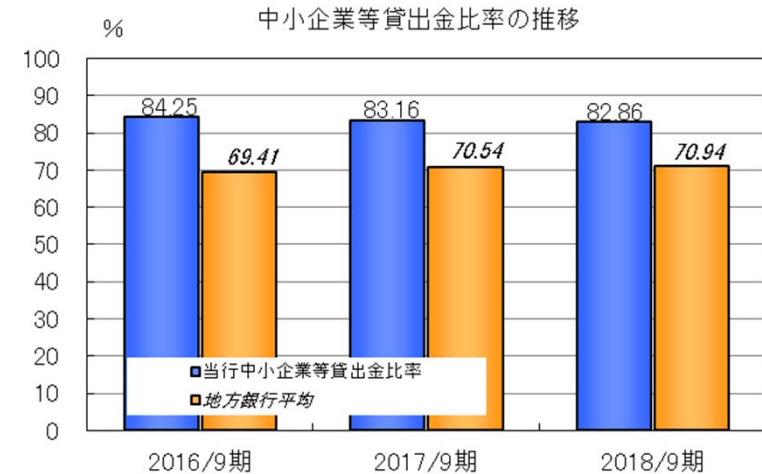
(単位: 億円)

平均残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
貸出金	16,850	17,074	17,648	17,032	17,569	18,202	553 (3.1%)	633 (3.6%)
一般貸出	12,463	12,659	12,923	12,602	12,830	13,200	277	369
地方公共団体等	1,540	1,545	1,854	1,561	1,870	2,099	244	229
個人ローン	2,846	2,869	2,870	2,867	2,867	2,902	31	34
うち住宅ローン	2,658	2,661	2,642	2,666	2,643	2,662	19	19
個人ローン比率	16.8%	16.8%	16.2%	16.8%	16.3%	15.9%	△ 0.3%	△ 0.4%

期末残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
貸出金	17,117	17,604	18,357	17,119	17,770	18,371	13	601
一般貸出	12,635	12,918	13,298	12,719	13,056	13,494	195	438
地方公共団体等	1,615	1,811	2,162	1,525	1,845	1,949	△ 213	103
個人ローン	2,866	2,874	2,896	2,875	2,868	2,928	31	59

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け融資の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年同期比370億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区もそれぞれ同136億円、同91億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、82.86%と引続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均

(注2) 地方銀行平均の2018/9期は、2018/3期の数値を使用

(単位: 億円)

【貸出金の地区別残高】

平均残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
貸出金	16,850	17,074	17,648	17,032	17,569	18,202	553	633
うち徳島県内	9,979	10,005	10,269	10,031	10,262	10,632	363	370
うち関西地区	3,539	3,611	3,761	3,584	3,723	3,859	98	136
うち関東地区	1,897	2,036	2,166	2,006	2,140	2,232	66	91

期末残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
貸出金	17,117	17,604	18,357	17,119	17,770	18,371	13	601
うち徳島県内	10,145	10,290	10,744	10,042	10,308	10,688	△ 55	379
うち関西地区	3,569	3,727	3,901	3,617	3,808	3,927	25	118
うち関東地区	1,974	2,126	2,214	2,026	2,180	2,248	34	68

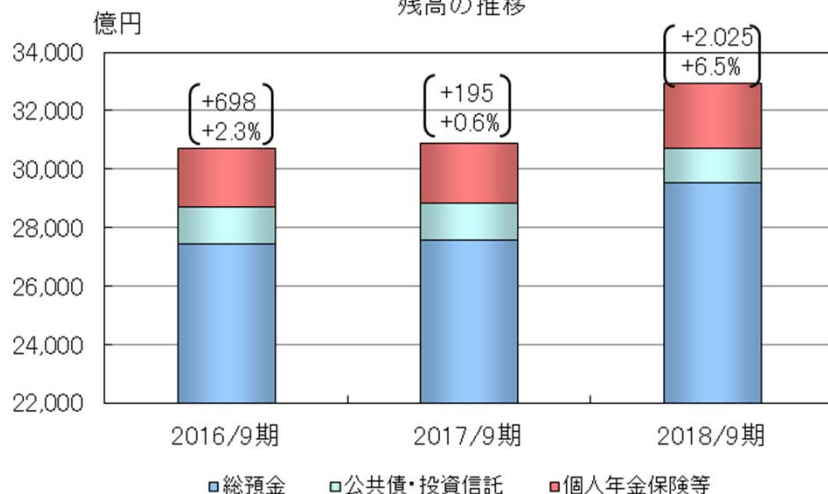
《参考》

期末残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
中小企業等貸出金残高	14,403	14,710	15,109	14,423	14,779	15,223	114	444
信用保証協会付融資残高	1,168	1,088	1,053	1,132	1,064	1,049	△ 3	△ 15

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、法人預金はほぼ横ばいとなったものの、個人預金・公金預金が順調に推移したことから、前年同期比617億円（同2.2%）増加し、2兆8,445億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、個人年金保険等の販売額は同100億円増加し、182億円となりました。一方、投資信託の販売額は、同65億円減少し、116億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同2,025億円増加し、3兆2,929億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、3,772億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2017/3期	2018/3期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
預金 (A)	25,882	26,271	26,332	26,756	485	423
譲渡性預金(B)	1,548	1,542	1,495	1,688	145	193
総預金 (A+B)	27,430	27,813	27,827	28,445	631	617
うち個人預金	17,698	18,133	17,967	18,347	214	380
うち法人預金	7,589	7,702	7,631	7,631	△ 70	△ 0
うち公金預金	1,961	1,875	2,041	2,163	287	121

期末残高	2017/3期	2018/3期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
預金 (A)	26,763	27,260	26,354	27,946	686	1,592
譲渡性預金(B)	1,051	1,426	1,213	1,587	160	373
総預金(C)(A+B)	27,814	28,686	27,567	29,534	847	1,966
うち個人預金	17,856	18,172	18,021	18,432	260	411
うち法人預金	7,645	7,775	7,412	8,242	466	830
うち公金預金	1,951	2,199	1,960	2,140	△ 59	179

【預かり資産残高の推移】

(単位: 億円)

	2017/3期	2018/3期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
公共債	379	375	375	363	△ 12	△ 11
投資信託	956	864	902	844	△ 19	△ 57
個人年金保険等	2,021	2,053	2,057	2,186	132	129
合計 (D)	3,357	3,294	3,335	3,394	100	59
総預かり資産残高 (C+D)	31,172	31,981	30,903	32,929	948	2,025
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	3,431	3,535	3,108	3,772	236	663

《参考》

金融商品販売額	2017/3期	2018/3期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
投資信託	250	402	182	116	-	△ 65
個人年金保険等	337	209	82	182	-	100
金融商品販売による 手数料収入	26	25	11	15	-	4

- 有価証券運用は、日米欧の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努めました。その結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比99億円減少し、1兆771億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、前期末（2018年3月期）とほぼ同水準である1,012億円の評価益となりました。（株式+2億円、債券△30億円、その他（外国証券・投資信託等）+27億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
有価証券合計	10,598	10,959	10,649	10,621	10,871	10,771	122	△ 99
国債	3,717	3,460	3,125	3,583	3,332	3,062	△ 62	△ 269
地方債	1,767	1,859	1,797	1,822	1,865	1,773	△ 24	△ 92
社債	1,651	1,575	1,335	1,623	1,471	1,339	3	△ 131
株式	1,170	1,380	1,453	1,189	1,321	1,561	107	239
その他	2,292	2,683	2,937	2,401	2,880	3,034	97	154
うち外国証券	1,692	1,717	1,677	1,647	1,833	1,817	139	△ 16
うち投資信託	599	965	1,259	754	1,046	1,217	△ 41	171

《参考》 平均残高

有価証券合計	9,828	9,733	9,921	9,682	9,933	9,672	△ 248	△ 261
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
有価証券合計	959	1,022	1,012	936	943	1,012	△ 0	68
株式	614	807	862	631	742	865	2	123
債券	251	170	148	235	151	117	△ 30	△ 34
その他	93	45	1	69	49	29	27	△ 20
うち外国証券	23	△ 3	△ 19	29	7	△ 32	△ 13	△ 39
うち投資信託	70	48	21	40	42	61	40	19

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。



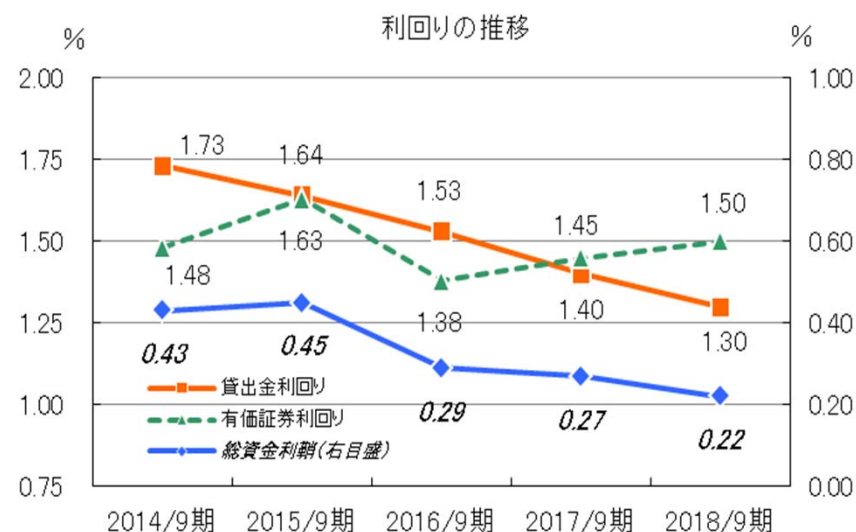
（注）

デュレーションとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデュレーションは3.63年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、金融緩和政策による低金利の継続や金利競争の激化などにより、前年同期比0.10ポイント低下し、1.30%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことから、同0.05ポイント上昇し、1.50%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.07ポイント低下し、1.27%となりました。
- 資金調達原価は、経費率の低下などにより、同0.02ポイント低下し1.05%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.05ポイント低下し、0.22%となりました。



【利回り】

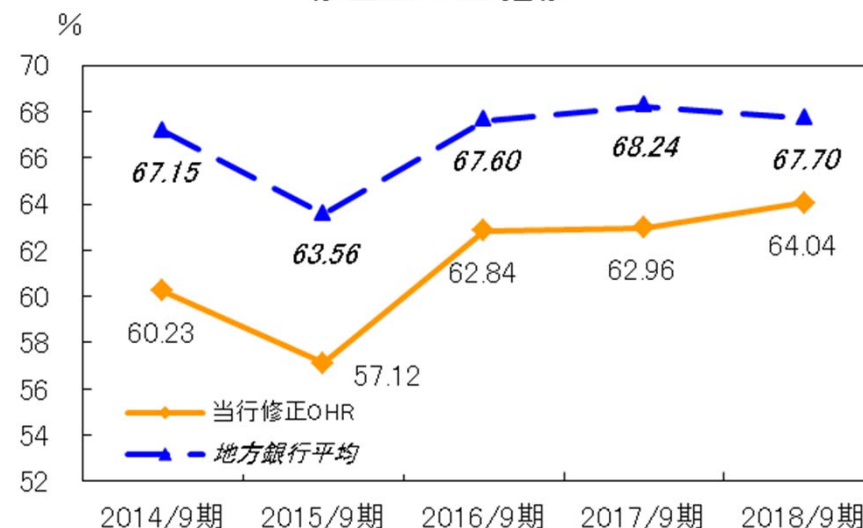
(単位: %)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
資金運用利回り (A)	1.52	1.41	1.35	1.37	1.34	1.27	△ 0.08	△ 0.07
貸出金利回り (a)	1.62	1.51	1.38	1.53	1.40	1.30	△ 0.08	△ 0.10
有価証券利回り	1.62	1.54	1.53	1.38	1.45	1.50	△ 0.03	0.05
資金調達原価 (B)	1.08	1.08	1.05	1.08	1.07	1.05	0.00	△ 0.02
預金等利回り (b)	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.59	1.49	1.36	1.51	1.38	1.28	△ 0.08	△ 0.10
総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.33	0.30	0.29	0.27	0.22	△ 0.08	△ 0.05

□ 経費は、人件費、物件費、税金いずれも前年同期とほぼ同水準となり、全体では前年同期比1億円減少し、132億円となりました。経費率（修正OHR^(注)）は、業務粗利益が減益となったことから、同1.08ポイント上昇し、64.04%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注2) 地方銀行平均の2018/9期は、2018/3期の数値を使用

【経費と修正OHR】

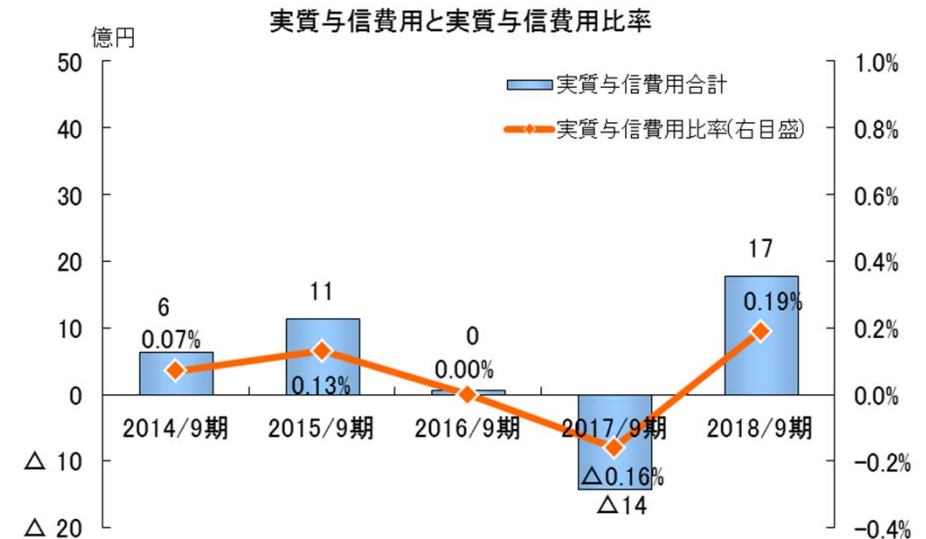
(単位: 億円)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/9比
経費	272	271	263	138	134	132	△ 1
人件費	141	138	134	69	67	67	△ 0
物件費	115	115	112	58	57	56	△ 0
税金	14	17	16	10	9	8	△ 0

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/9比
修正OHR	56.97%	60.50%	61.14%	62.84%	62.96%	64.04%	1.08%
修正人件費OHR	29.73%	30.89%	31.25%	31.66%	31.80%	32.58%	0.78%
修正物件費OHR	24.11%	25.69%	26.14%	26.46%	26.68%	27.14%	0.46%

与信費用の状況

- 与信費用は、引続き企業倒産が低水準で推移するなか、再生支援への取組みの強化や予防的引当を実施したことから、前年同期比30億円増加し、21億円となりました。
- 個別貸倒引当金繰入額は20億円となり、一般貸倒引当金繰入額は2億円の戻入となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は、同31億円増加の17億円となり、実質与信費用比率は、0.19%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2017/9比
個別貸倒引当金繰入額	3,746	1,677	2,294	156	—	2,047	2,047
貸出金償却	40	15	8	6	5	3	△ 1
偶発損失引当金繰入額	90	65	△ 78	31	13	70	56
債権売却損等	95	122	102	59	43	187	144
不良債権処理額合計 ①	3,973	1,881	2,327	254	61	2,309	2,247
一般貸倒引当金繰入額 ②	185	37	△ 1,093	285	—	△ 204	△ 204
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—	—	1,033	—	△ 1,033
償却債権取立益 ④	983	1,001	1,050	469	446	323	△ 122
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	4,159	1,918	1,234	539	△ 971	2,104	3,076
与信費用比率	0.24%	0.11%	0.06%	0.06%	△ 0.11%	0.23%	0.34%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	3,175	917	183	69	△ 1,418	1,781	3,199
実質与信費用比率	0.18%	0.05%	0.01%	0.00%	△ 0.16%	0.19%	0.35%

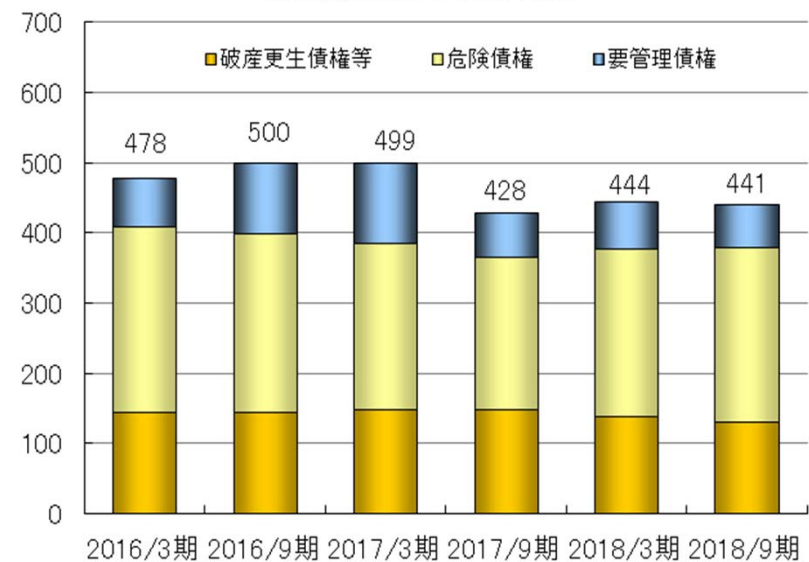
(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前期末（2018/3期）比3億円減少し、441億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.02ポイント改善し、2.37%となりました。

金融再生法開示債権の推移



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
破産更生債権等	14,502	14,919	13,954	14,564	14,950	13,045	△ 908	△ 1,904
危険債権	26,491	23,629	23,746	25,418	21,537	24,845	1,099	3,307
要管理債権	6,817	11,446	6,788	10,071	6,357	6,240	△ 547	△ 116
開示債権合計 (a)	47,812	49,996	44,489	50,053	42,845	44,132	△ 356	1,287
正常債権 (b)	1,683,673	1,732,360	1,817,444	1,684,019	1,758,826	1,819,912	2,468	61,086
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)/((a)+(b))	2.76%	2.81%	2.39%	2.89%	2.38%	2.37%	△ 0.02%	△ 0.01%

貸倒引当金総額 (c)	10,029	9,046	8,531	9,726	7,628	8,853	322	1,225
担保・保証等 (d)	29,849	30,770	28,204	31,039	27,863	27,145	△ 1,059	△ 717
保全率 ((c)+(d))/(a)	83.40%	79.64%	82.57%	81.44%	82.83%	81.56%	△ 1.01%	△ 1.27%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、前期末（2018/3期）比では0.13ポイント低下しましたが、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、11.47%と高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.08%となりました。
- なお、経過措置^(注)を勘案しない場合の連結自己資本比率は、子会社の資本構成の見直しを実施したことから11.26%と同0.32ポイント上昇しました。

(注)パーゼルⅢにおける新しい国内基準向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



(連結)パーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	2016/3期	2017/3期	2018/3期	2016/9期	2017/9期	2018/9期	2018/3比	2017/9比
自己資本(コア資本)の額	1,908	1,966	2,008	1,957	2,000	1,998	△ 10	△ 2
基礎項目の額	1,932	2,007	2,069	1,981	2,039	2,061	△ 8	21
うち普通株式に係る株主資本の額	1,760	1,839	1,915	1,803	1,885	1,986	71	101
調整項目の額	24	40	60	24	39	62	2	23
リスクアセット	16,077	16,869	17,306	16,267	16,894	17,411	105	517
自己資本比率	11.87%	11.65%	11.60%	12.03%	11.84%	11.47%	△ 0.13%	△ 0.37%

(単体)

自己資本比率	11.28%	11.11%	11.09%	11.41%	11.27%	11.08%	△ 0.01%	△ 0.19%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- マイナス金利政策の継続が予想される中で、利回りの低下により貸出金利息が減収となることなどを主因に、資金利益が減益となることから、コア業務粗利益は前年度比20億円減益の411億円を予想しております。内容は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同30億円の減益。
 - 役務取引等利益は、商品ラインアップのさらなる充実など預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同10億円の増益。
 - 業務粗利益は、同21億円の減益。
- 経費は、全体的に見直し・削減に努め、同2億円減少の261億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同17億円減益の150億円を予想しております。
- 実質与信費用は、当中間期の実績を踏まえ、同26億円増加の27億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同36億円減益の144億円、また当期純利益は、同14億円減益の100億円を予想しております。

2018年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

	2018/3期実績	2019/3期予想	増 減	(参考)2109/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益	527	512	△ 15	514
業務粗利益	426	405	△ 21	409
[コア業務粗利益]	[431]	[411]	[△20]	[415]
資金利益	365	335	△ 30	339
役務取引等利益	58	68	10	67
その他業務利益	3	1	△ 2	3
うち国債等債券関係損益	△ 4	△ 6	△ 2	△ 6
経費	(△) 263	261	△ 2	265
コア業務純益	167	150	△ 17	150
業務純益	173	147	△ 26	147
経常利益	180	144	△ 36	146
特別損益	△ 3	△ 3	0	△ 1
当期純利益	114	100	△ 14	100
有価証券関係損益合計	19	20	1	20
実質与信費用合計	1	27	26	24

1. お客様の経営をサポートする取組み

- お客様の海外事業展開をサポートするため、経営コンサルタントの株式会社フォーバルと業務提携契約を締結（2018年5月）
- 「災害の復興および事業活動に必要な資金を迅速にご融資するため「あわぎん災害復興特別支援資金」を取扱開始（2018年6月～）
- タイ・バンコクにおいて、地方銀行6行および日本政策金融公庫と共催で「タイ日系企業交流会」を開催（2018年10月）
- 「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」「スマート農業セミナー」「あわぎん国際ビジネスセミナー」など各種セミナーを開催

2. 新サービス・営業体制の強化

- 「ai-mo（個人向けインターネットモバイルバンキング）限定・外貨預金キャンペーン」を実施（2018年4月～2019年3月）
- 「ローンプラザ小松島」・「ローンプラザ北島」において、個人ローンのご相談やお申込みに関する休日営業窓口を設置（2018年6月）
- お客様の安定的な金融資産形成の実現をサポートするため「金融資産コンサルティング室」を新設（2018年6月）
- 為替特約付外貨定期預金のインターネット受付開始に伴い、窓口適用金利に0.2%を上乗せする「ai-mo限定・為替特約付外貨定期預金キャンペーン」を実施（2018年8月～2019年3月）
- お客様の利便性向上を図るため、当行内で即時に完結する取引を原則24時間化（2018年8月）、さらに全銀システムの稼働時間拡大に伴い、他行宛即時振込の取扱時間も24時間に拡大（2018年10月）

3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 四国アライアンスキャピタル(株)が本格活動を開始し、2件の投資実行を行う。（2018年9～10月）
- ビジネスマッチングのニーズ登録件数は2,565件、成約件数は458件でいずれも目標を上回るペースで推移。（2018年9月末）
- 2018年4月に社名変更した四国アライアンス証券(株)の仲介業務における取扱実績も前年同期比を上回る。（2018年9月末）
- 各行の次世代を担うリーダーを集めた「次世代リーダー研修会」と「女性リーダー研修会」を合同で開催。（2018年7月～）
- 「WWAウェイクボード世界選手権大会2018」および「サイクリングしまなみ2018」に四国アライアンスブースを出展し、来客誘致支援等を実施（2018年8月～10月）

4. 資本政策・その他

- 市場買付けにて1,500千株、1,085百万円の自己株式を取得（2018年5月～6月）
- 取締役会の監査・監督機能を強化し、一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため監査等委員会設置会社へ移行および指名・報酬に係る取締役会の諮問機関である「アドバイザー委員会」の運用を開始（2018年4月・6月）
- 単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、5株を1株に株式併合（2018年10月）。これに伴い、株主優待制度の内容を一部変更（2019年3月31日現在の株主名簿に記載された当行株式を100株以上保有されている株主さまより実施）
- 「グループ総合力の発揮」のため、連結子会社の100%子会社化に向け、外部株主より子会社の株式を取得。（2018年9月）

地方創生への積極的な取組み

■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取り組む

興す

活かす

繋がる

育む

協働する

四国アライアンスでの本業支援への取組み

個別ビジネスマッチング

- ニーズ登録件数： 2,565件
- ニーズ成約件数： 458件

商談会、交流会の開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 四国インバウンド商談会 in バンコク
- 四国輸出商談会
- 四国健康支援食品制度の活用事例セミナー
- 海外バイヤーとの試食交流会 等

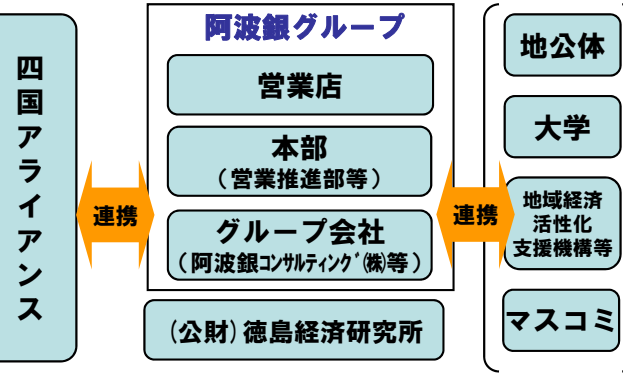
その他

- ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」が本格活動開始（投資実行2件）
- いよぎん証券(株)を四国アライアンス証券(株)に社名変更
- 「WWAウェイクボード世界選手権2018」「サイクリングしまなみ2018」への協賛、協力
- 次世代のリーダーを集めた「次世代リーダー研修会」「女性リーダー研修会」を合同開催 等

産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

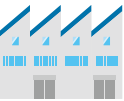


サポート内容

- 企業の競争力の強化
- ビジネスマッチング
- 海外事業支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等
- 創業・新事業支援
- 経営改善・事業再生支援
- 事業承継・相続・M&A支援

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等
- 大学産業院との連携（人材派遣）



観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの取扱



その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□ この資料は、2018年9月期および2019年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。